



当面の見通し

日本経済	国内経済は、旺盛なインバウンド需要や賃上げの動きが消費の支えとなるものの、米国の関税政策による企業業績の押し下げや中東情勢の悪化による原油価格の高騰を通じた輸入物価の上昇が懸念されることから、先行きの動向には注意を要する。
米国経済	米国経済は、労働市場の緩やかな減速がみられるほか、生産、需要面についても減速の兆候がみられている。先行きについても関税発動による実態経済への影響が徐々に顕在化することが想定されることから弱含みの動きを予想する。
短期金利	短期金利は、日銀が6月会合で政策金利の維持を決定したことから、翌日物金利は0.48%程度での推移の継続を予想する。ターム物金利は、日米関税交渉の不透明感から日銀は利上げに慎重な姿勢を示していることから、横ばい圏での推移を予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、防衛費増額の議論や7月の参院選を控えて財政出動への思惑から上昇する場面も想定されるものの、日銀が利上げに慎重な姿勢を示すなか、中東情勢や米国の関税政策への不透明感もあることから、もみあう展開を予想する。
株式市場	国内株式市場は、7月初旬に予定されているETFの分配金捻出を受け、需給環境悪化が懸念されるほか、米国の関税政策による景気への悪影響についても徐々に顕在化することが想定されることから、弱含む展開を予想する。
為替市場	ドル／円相場は、FRBが利下げに慎重な姿勢を示していることがドルの下支えになると思われるが、足許では米経済指標の悪化が確認されるほか、米国関税政策に対する先行き不透明感も強く、戻りの鈍い展開になると予想する。

主な想定レンジ

実績値	3月	4月	5月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.82091%	0.78364%	0.77545%	0.650~0.950% (0.700~0.900%)
新発10年国債	1.485%	1.310%	1.500%	1.200~1.650% (1.300~1.600%)
日経平均	35,617	36,045	37,965	32,000~40,000円 (33,000~40,000円)
ドル／円相場	149.96	143.07	144.02	137.00~152.00円 (140.00~150.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

1. 日本経済の展望

(1) 直近の動向

生産面では、4月鉱工業生産（確報）は前月比▲1.1%の101.3と3カ月ぶりに低下した。業種別では電子部品・デバイス工業、汎用・業務用機械工業等の7業種が上昇した一方で、生産用機械工業、化学工業等の8業種が低下し、基調判断は「一進一退で推移している」に据え置かれた。

需要面では、4月消費活動指数は前月比+0.5%と上昇した。内訳をみると、耐久財や非耐久財が弱含むなかで、外食等の回復を受け、サービス消費が堅調に推移したことが支えとなった。

内閣府が公表した5月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは前月比+1.8ポイントの44.4と5カ月ぶりに上昇した。内訳をみると、企業動向関連が前月比▲1.0ポイントの44.2と低下したが、家計動向関連が小売関連や住宅関連等の上昇を背景に前月比+2.5ポイントの44.1、雇用関連が同+2.5ポイントの46.6と上昇したことが指数改善の要因となった。

(2) 中期的見通し

生産面では、製造工業生産予測調査（季節調整済前月比）は、5月は+9.0%の上昇が見込まれるものの、乗用車などの生産低下等を背景に6月は▲3.4%の下落が見込まれるなど、一進一退の動きが予想される。

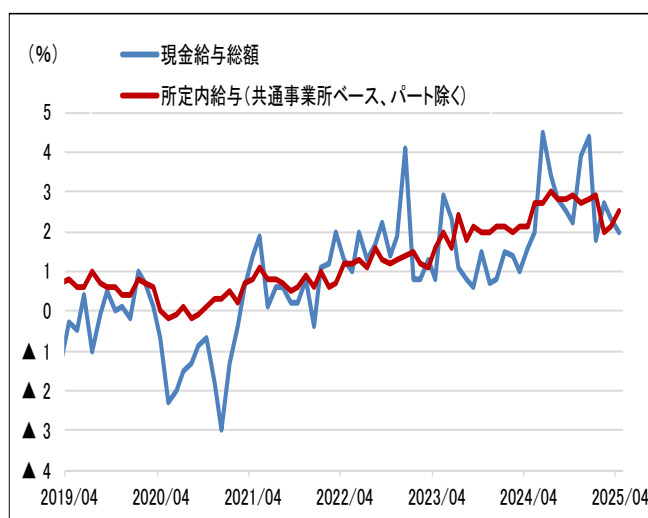
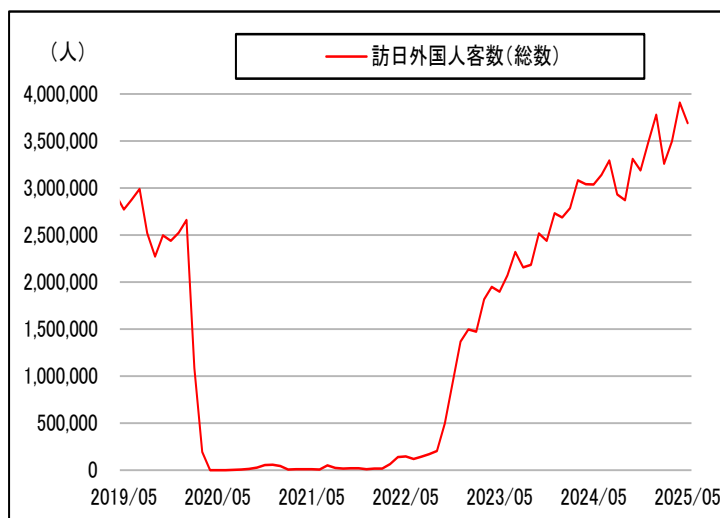
需要面については、4月毎月勤労統計調査では、現金給与総額は前年同月比+2.7%と上昇が継続したほか、インバウンド需要についても訪日外国人客数は5月としては最高となる369万人超を記録するなど、高水準での推移が継続しており消費の下支えになると思われる。一方で米国の関税政策や中東情勢の悪化懸念などから、引き続き先行き不透明感は根強く注意を要する。

総じてみると、国内経済は、旺盛なインバウンド需要や賃上げの動きが消費の支えとなるものの、米国の関税政策によって、自動車セクターを中心に企業業績の悪化懸念が高まりやすいほか、中東情勢の悪化による原油価格の高騰を通じた輸入物価の上昇が懸念されるなど、先行きの動向には注意を要する。

(3) 国内金融政策

6月16日、17日に開催された日銀の金融政策決定会合において、政策金利を0.50%程度で据え置くことを発表した。また、植田総裁は会見にて、先行き不透明感は根強いものの、経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き上げていく方針を示した。同時に発表された「長期国債買入れ計画」の中間評価では、月間の長期国債買入れ予定額を26年3月までは原則として毎四半期4,000億円ずつ、26年4月以降は原則として毎四半期2,000億円ずつ減額し27年1～3月に2兆円程度とする計画を決定した。

次回の日銀金融政策決定会合は7月30日、31日に開催。植田総裁が経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き上げる見通しを示すなかで、同日公表予定の展望レポートに注目が集まる。



2. 米国経済の展望

(1) 直近の動向

企業の景況感を示す5月ISM景況感指数にて、製造業は関税発動に備えた駆け込み需要のピークアウトによる在庫指数の低下が要因となり、前月比▲0.2ポイントの48.5と4ヵ月連続で低下した。非製造業は関税の引き上げによる需要の減退が懸念されるなかで新規受注は大幅に落ち込み、同▲1.7ポイントの49.9と約1年ぶりに好不況の境目となる50を下回った。

生産については、5月鉱工業生産指数は公共事業の落ち込みを背景として前月比▲0.2%と低下した。一方で、製造業生産指数は米中が関税率の引き下げに合意するなど、トランプ政権の強硬姿勢の緩和がみられたことが支えとなり同+0.1%とプラスに転じた。また、鉱工業全体の設備稼働率は77.4%と前月から小幅に低下し、全体として生産活動の低調さが示された。

雇用については、5月非農業部門雇用者数は前月比+139千人となったものの、前月分は同+177千人から147千人へと下方修正された。また、失業率は4.244%と前月の4.187%から小幅に上昇した。全体として、労働市場は底堅さを維持しているものの、緩やかな減速傾向が示される内容となった。

消費については、5月小売売上高（速報値）は前月比▲0.9%と2ヵ月連続で減少した。項目別では自動車・同部品や建設資材、ガソリン、飲食店などの減少が目立ち、消費者が支出を手控えている状況が示された。

(2) 中期的見通し

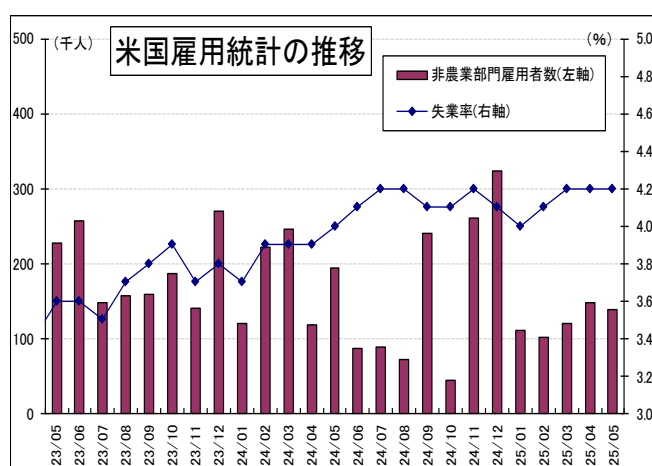
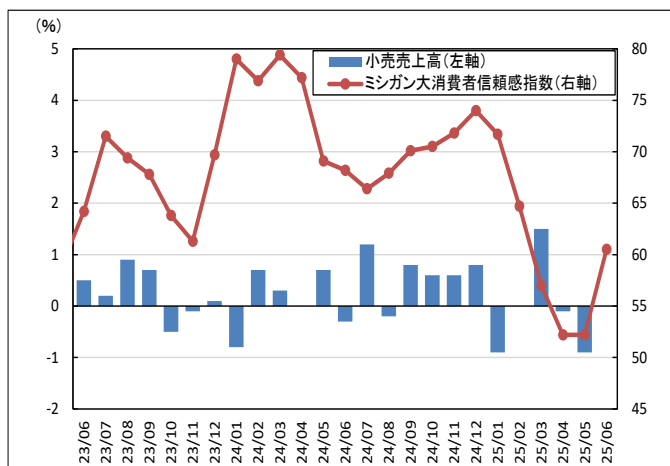
生産面については、関税発動に備えた駆け込み需要の動きが一巡するなかで、需要低迷への懸念から鉱工業生産は低調に推移しているほか、ISM製造業景況指数の仕入れ価格は依然として高止まりしており、先行きの動向には注意を要する。

需要面については、消費マインドを示す6月のミシガン大消費者信頼感指数は前月比+8.3ポイントの60.5と大幅な改善がみられているほか、足許の株価の堅調な推移も消費の下支えとなると思われる。一方で、米国の関税政策の先行き不透明感は依然として強く、インフレ再燃への懸念が消費の重しとなることが想定される。

総じてみると、米国経済は、労働市場の緩やかな減速がみられるほか、生産、需要面についても減速の兆候がみられており、先行きについても関税発動による実態経済への影響が徐々に顕在化することが想定されることから弱含みの動きを予想する。

(3) 米国金融政策

FRBは6月17日、18日に開催したFOMCで政策金利を4.250%～4.500%に据え置くことを決定した。会合後の記者会見でパウエル議長は、現時点では関税の影響の規模や持続期間、影響が現れるまでの期間は非常に不透明であり、現行の政策スタンスを維持することが適切として様子見姿勢を示した。次回FOMCは7月29日、30日に開催予定。



3. 短期金融市場

(1) 直近の動向

6月の無担保コール翌日物金利は、0.477%付近で推移した。

余剰資金の運用を目的に投信会社や保険会社が資金の出し手となり、日銀当座預金との裁定取引を目的とする地方銀行等が資金の取り手となった。

無担保コールターム3ヵ月物金利は、日米関税交渉の進展を待つ動きから出合いの水準に変化は見られず、0.60%程度で横ばいの推移となった。また、資金調達ニーズも薄く、出合いの件数についても限定的であった。

TIBOR3ヵ月物金利についても0.77%程度で横ばいで推移している。

市場が予想する日銀の利上げ確率は、月初は年内7～8割程度であったが、日米関税交渉の停滞や6月会合での日銀の利上げに慎重な姿勢を受けて小幅に低下し、足許は5～6割程度となっている。

(2) 中期的見通し

日銀は6月の金融政策決定会合で、政策金利を0.50%程度に据え置いた。

植田総裁は会見で、経済・物価情勢の改善に応じて政策金利を引き上げていく方針を示した一方で、足もとの米国の関税政策による不確実性は大きく、経済・物価への影響をデータで確認したいと述べ利上げに慎重な姿勢を示した。なお、日米関税交渉の動向によっては日銀の金融政策判断が変わる可能性があり、今後の日銀の発信が注目される。

無担保コール翌日物金利は、政策金利が0.50%に維持されたことから、0.477%付近で推移すると予想する。

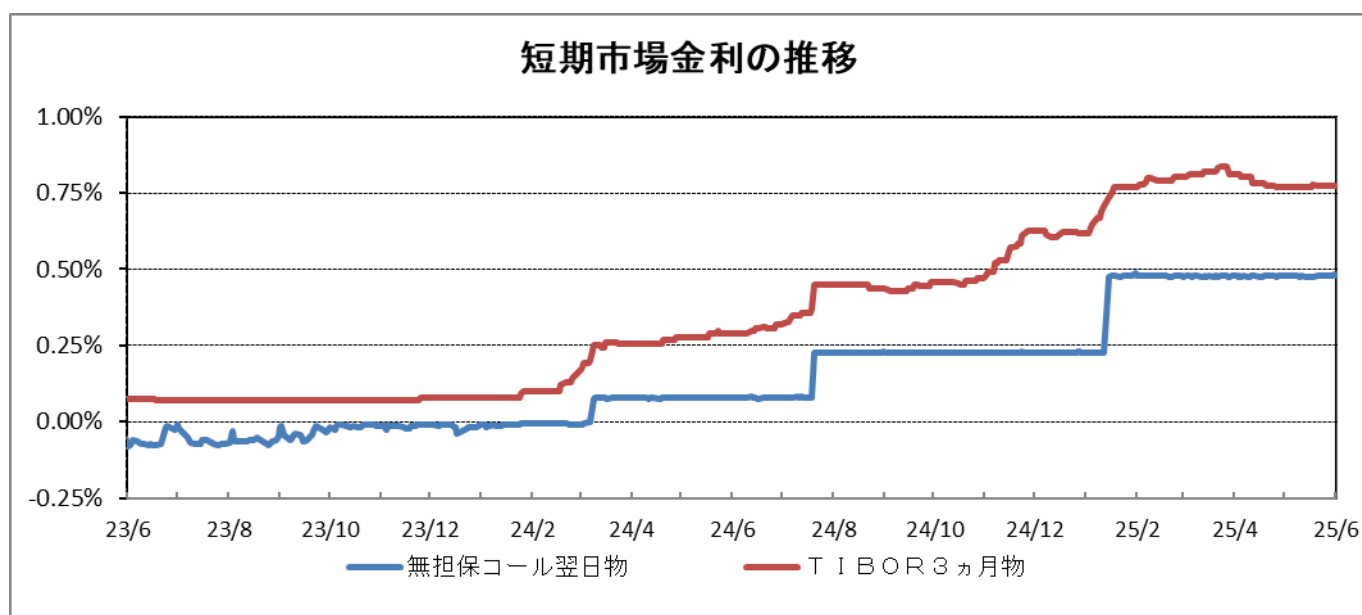
無担保コールターム3ヵ月物金利は、引き続き米国の関税政策による不確実性は強く、日銀は様子見姿勢を継続すると思われることから、横ばい圏での推移を予想する。

TIBOR3ヵ月物金利についても、横ばい圏での推移を予想する。

(3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 0.45% ～ 0.50%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.65% ～ 0.95%



4. 債券市場（長期金利）

(1) 直近の動向

国内長期金利は、5月下旬は、超長期債に需給不安があるなか、低調な20年債入札や米金利の上昇を受けて一時1.570%まで上昇した。その後、財務省が主要投資家に国債発行額に関するアンケートを送付したとの報道を受けて、超長期債の発行減額期待が高まり、需給改善期待から超長期金利主導で一時1.455%まで低下したものの、40年債入札の結果が低調であったこと等を受け、5月末には1.500%へ上昇した。6月上旬は、米国の軟調な経済指標を受けて米金利が低下したことで、1.4%台半ばまで低下した。

6月中旬には、イスラエルがイランへ空爆したことで、投資家のリスク回避姿勢が高まり、一時1.385%まで低下した。その後の日銀金融政策決定会合では、市場予想通り政策金利据え置き、長期国債買入れ減額幅の縮小が示されたものの、国債買入れ減額の停止時期については明言されなかったことで不透明感が高まり、国内長期金利は一時1.485%まで上昇した。足許では、米国がイランに空爆を行うなど中東情勢の悪化が懸念されるなか、1.400%付近まで低下する場面がみられたものの、トランプ大統領がイランとイスラエルが「完全な停戦で合意した」と表明したことで、金利低下は一服し、1.420%付近で推移している。

(2) 中期的見通し

6月の日銀金融政策決定会合後の記者会見で、植田総裁は引き続き、経済・物価の改善に応じて政策金利を引き上げていく方針を示すなど利上げの可能性については排除しなかったものの、経済・物価ともに下振れリスクの方が大きいとし、早期利上げには慎重な姿勢を示した。

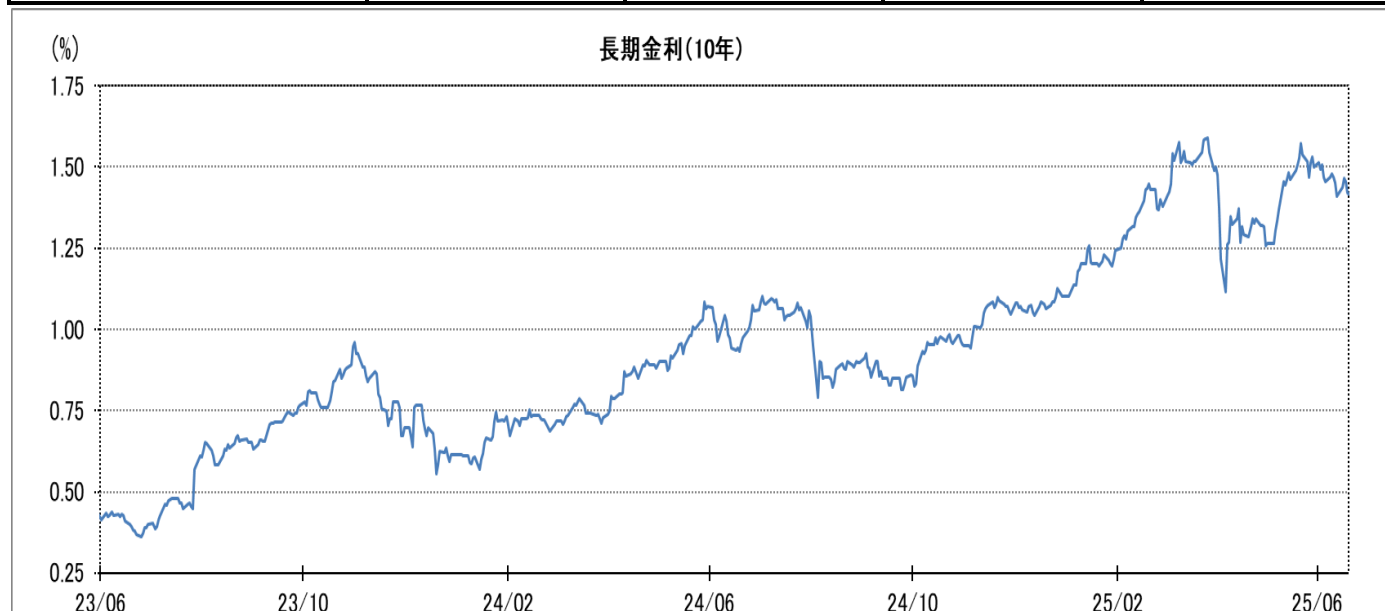
国内長期金利は、トランプ政権がアジア同盟国に対し防衛費をGDP比5%へ引き上げるよう要求し、日本も防衛費の増額を迫られるとの見方があるほか、7月の参院選を控えた財政出動への思惑から上昇する場面も想定される。一方で、日銀が利上げに慎重な姿勢を示すなか、中東情勢への不透明感が残ることや、米国の相互関税上乗せ分の停止期限が7月9日に迫っており、米国の関税政策への懸念が高まりやすいことから、もみあう展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

10年国債利回り 1.200% ～ 1.650%

(4) 新発債発行状況（6月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	1.400%	99.04円	1.512%	3.663
政府保証債	1.665%	100.00円	1.665%	－
共同発行公募地方債	1.704%	100.00円	1.704%	－



5. 株式市場

(1) 直近の動向

5月下旬は、米国の関税政策に対する各国協議の進展期待や米エヌビディア決算の上振れ、米国国際貿易裁判所が米国の課した関税の一部が違法であると判断したことを受けて品目別関税以外の関税が撤廃されるとの思惑が高まり、日経平均株価は38,500円近くまで上昇した。

6月に入ると、米国が中国との貿易交渉が停滞しているとしたことや、米連邦控訴裁判所が控訴審まで関税の効力を認めたことが嫌気され37,200円台まで下落した。しかしその後は、米中首脳の電話会談による貿易交渉の進展期待や米雇用統計において雇用者数の増加幅や賃金の伸び率が予想を上回ったことから、38,500円台まで持ち直す動きとなった。

6月中旬以降は、日銀金融政策決定会合にて現状の政策が維持されたことや為替相場の円安進行が支えとなったが、米国がイランに対し攻撃を仕掛けるなど、中東情勢の悪化懸念が高まるなかで上値の重い展開となり38,000円付近でもみ合う展開となった。足許では、トランプ大統領がイランとイスラエルが「完全な停戦で合意した」と表明したことで、中東情勢への過度な警戒感が後退し、38,800円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

国内株式市場は、米国と各国との関税交渉の進展期待から国内株式市場も上昇がみられたものの、日米関税交渉では期待されていたG7での日米首脳会談で関税交渉が合意に至らず、7月9日の相互関税の上乗せ停止期限に向けて不透明感が高まりやすいことや、短期的な高値警戒感も強まっており、徐々に上値が重くなる展開を予想する。

また7月初旬は、需給の支えとなっていた自社株買いが企業の決算前に伴い控えられることが予想されるなか、ETFによる分配金捻出に伴う先物売りについても1.5兆円程度予定されており、需給環境の悪化についても警戒される。

加えて、関税政策による景気への悪影響についても徐々に顕在化することが想定され、7月中旬から本格化する4-6月期の企業決算についても関税の影響で業績の下押しが警戒されるため、弱含む展開を予想する。

(3) 予想レンジ

日経平均株価 32,000円 ~ 40,000円



6. 為替市場

(1) 直近の動向

ドル／円相場は、5月下旬は米国際貿易裁判所が米国の課した関税の一部が違法との判断を行ったことで一時146円台前半まで急伸したが、米連邦控訴裁判所が控訴審で関税の効力を認めたことで、6月上旬には142円台半ばまで下落した。その後は、米中閣僚級会議でのジュネーブ会談の枠組み合意を受けて145円台を回復する展開となった。6月中旬以降は、日米金融政策の会合が実施されたが、概ね事前予想通りの内容となり相場への影響は限定的であった。その後は、中東情勢の悪化を背景とした有事のドル買いにより148円03銭まで上昇する場面がみられたが、足許では逃避的なドル買いの巻き戻しの動きから145円台後半で推移している。

ユーロ／円相場は、5月下旬はECB理事会を控えた様子見姿勢から、163円台を中心にもみ合う動きとなった。6月上旬は、ECB理事会で7会合連続での利下げが決定されたものの、ラガルド総裁が利下げサイクルの終了が近いことを示唆したことで164円台前半まで上昇する展開となった。6月中旬以降も、ECB高官が相次いで追加利下げに慎重な姿勢を示したことで167円半ばまで上昇する展開となった。足許では、中東情勢の悪化を受けて下落する場面がみられたが、市場が落ち着きを取り戻すなかで169円付近で推移している。

(2) 中期的見通し

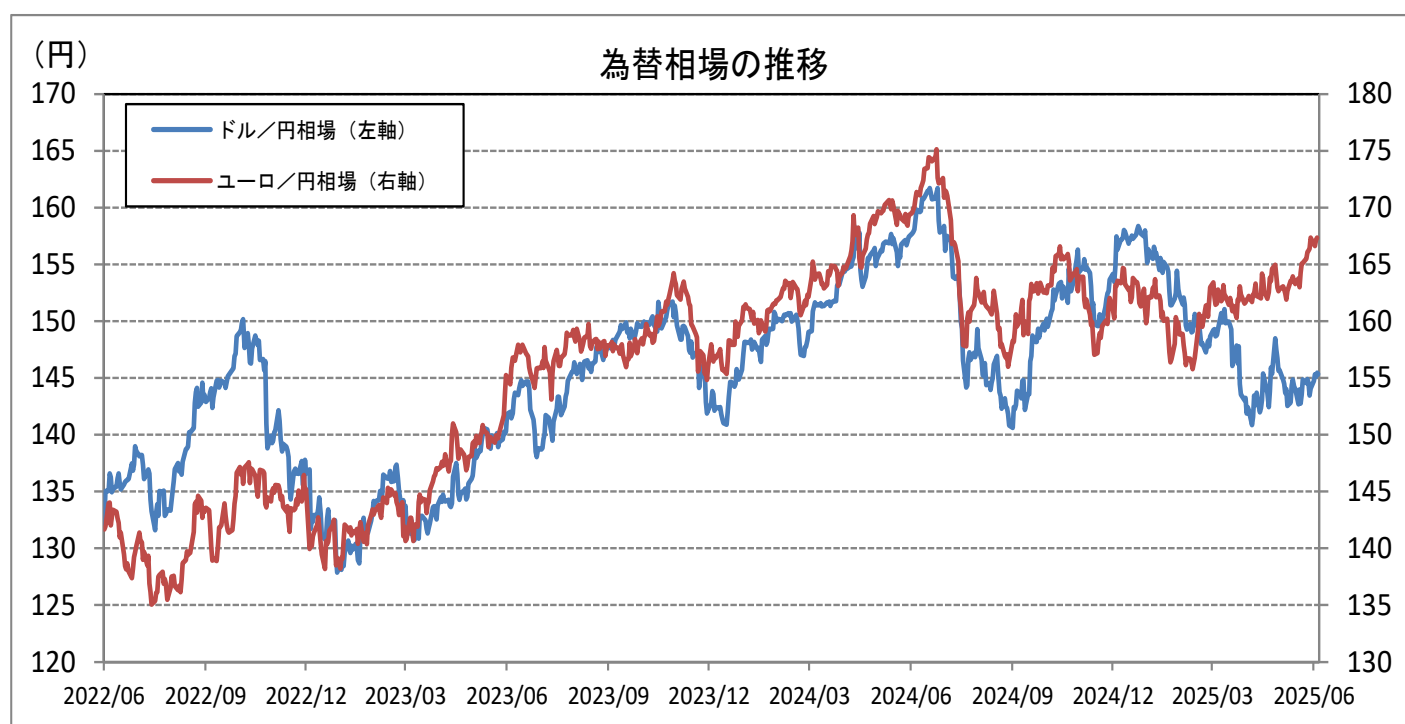
ドル／円相場は、もみ合う展開を予想する。米国の関税政策の影響を見極めるうえでFRBが利下げに慎重な姿勢を示していることがドルの下支えになると思われる。しかし、足許では米経済指標の悪化が確認されるほか、米相互関税上乗せ分の停止期限が7月9日に迫るなかで、米国の関税政策への先行き不透明感が高まりやすいことから、戻りの鈍い展開を予想する。

ユーロ／円相場は、足許では中東情勢に対する過度な警戒感は後退しているものの、今後の動向次第では再びユーロ売り圧力となることが想定される。一方で、欧州のインフレ率の低下を受けてECBによる利下げが打ち止めになるとの見方が多いほか、ドルの不安定な動きが見込まれるなかユーロが選好されやすい地合いに変化はないと思われ、底堅く推移する展開を予想する。

(3) 予想レンジ（1ヵ月）

ドル／円相場 137.00円 ～ 152.00円

ユーロ／円相場 162.00円 ～ 174.00円



公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目論見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動等により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外部評価の変化等により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対面のみお支払いいただきます。ただし、個人向け国債を除く債券をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いったん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が延期または中止となった場合には、ご購入の約定は取消されます。また、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。また、「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象になります。

【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子相当額を加えた金額より差引かれることになります。

※ 発行から一定期間の間に中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(対顧客電信売相場)を、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(対顧客電信買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。●お預入れ・お引出方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機能が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担いただく場合があります。

投資信託について

【投資リスク】投資信託は、値動きのある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価額が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大3.3%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬が日々信託財産から差引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目論見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投信会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。●定額保険商品のなかには、市場金利に応じた運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金は減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お受取になる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お受取になる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがあります。この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険関係費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約割当等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご説明させていただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容によりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資やお申込状況やお勤め先等により、当行でのお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康上などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり・(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお渡ししますので、内容を十分お読みのうえ、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店の店頭にご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動等による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に応じた場合、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が変動(円安もしくは円高)した場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に対応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があります。また、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

①ノックアウト条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがあります。②レバレッジ条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額以上(円安もしくは円高)となった場合、貴社の外貨交換が為替相場より割高となるうえ、交換額が当初予定の交換額にレバレッジ倍率(2倍または3倍)を乗じた額となるリスクがあります。③ノックイン条項を含む特約付クーポンスワップ取引は、市場の為替相場が権利行使価額より円高、かつ発生条件相場より円安となった場合、受渡は発生しないため、外貨の調達が必要となる場合は、別途為替取引を行う必要があります。また、発生条件相場に達している場合には受渡が発生しますが、取引を行わなかったときと比べ、外貨調達コストが割高になるリスクがあります。④ノックアウト条項・レバレッジ条項両方を含む特約付クーポンスワップ取引①②の両方のリスクを含むこととなります。⑤ダブルバリア条項を含む特約付クーポンスワップは①③の両方のリスクを含むこととなり、さらにレバレッジ条項を含む場合は①③④に加えて②のリスクも含むこととなります。



©2023年1月23日現在